

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>23,582,153</u>	流動負債	<u>9,688,661</u>
現金預金	67,146	工事未払金	4,044,855
受取手形	213,532	買掛金	1,388,812
電子記録債権	1,076,917	設備未払金	2,205
完成工事未収入金	8,609,561	未払金	985,760
契約資産	1,156,868	未払法人税等	212,680
売掛金	3,590,834	未払費用	1,136,637
未成工事支出金	1,699,597	未成工事受入金	768,851
仕掛品	510,777	前受金	314,235
材料貯蔵品	105,593	預り金	1,323
前払費用	56,230	預り保証金	36,710
預け金	6,246,092	賞与引当金	758,220
未収入金	15,530	役員賞与引当金	8,320
未収還付法人税	241,548	完成工事補償引当金	30,049
貸倒引当金	△ 8,078		
固定資産	<u>1,473,706</u>	固定負債	<u>606,813</u>
有形固定資産	<u>171,219</u>	退職給付引当金	590,992
建物	61,245	役員退職慰労引当金	15,020
機械装置	80	長期預り金	801
工具器具備品	104,891		
建設仮勘定	5,002		
無形固定資産	<u>48,067</u>	負債合計	<u>10,295,474</u>
ソフトウェア	48,067	純資産の部	
投資その他の資産	<u>1,254,419</u>	株主資本	<u>14,760,385</u>
投資有価証券	9,750	資本金	<u>1,115,580</u>
関係会社株式	674,011	資本剰余金	<u>45,000</u>
出資金	20	その他資本剰余金	45,000
破産債権、更生債権等	105	利益剰余金	<u>13,599,805</u>
長期預け金	30,664	利益準備金	278,895
繰延税金資産	539,973	その他利益剰余金	13,320,910
貸倒引当金	△ 105	別途積立金	690,000
		繰越利益剰余金	12,630,910
		純資産合計	<u>14,760,385</u>
資産合計	<u>25,055,860</u>	負債・純資産合計	<u>25,055,860</u>

損益計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高		
完成工事高	32,803,094	
兼業事業売上高	15,382,575	48,185,670
売上原価		
完成工事原価	27,788,374	
兼業事業売上原価	10,630,194	38,418,569
売上総利益		
完成工事総利益	5,014,720	
兼業事業総利益	4,752,381	9,767,101
販売費及び一般管理費		6,319,238
営業利益		3,447,862
営業外収益		
受取利息配当金	21,673	
助成金収入	2,516	
損害賠償引当戻入	24,600	
その他の	810	49,600
営業外費用		
支払利息割引料	12,290	
固定資産廃却損	326	
固定資産売却損	3,908	
その他の	6,475	23,001
経常利益		3,474,461
税引前当期純利益		3,474,461
法人税、住民税及び事業税		1,074,082
法人税等調整額		△ 22,486
当期純利益		2,422,865

個別注記表

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 — 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金 ———— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ———— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ———— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ———— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高につきましては、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月31日）第95項に定める代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

兼業事業売上高につきましては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) グループ通算制度の適用

パナソニックホールディングス株式会社を通算親法人とする通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

(6) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

262,268 千円

(2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡求義務額 1,491,565 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 60,510 千円

短期金銭債務 823,462 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 130,061 千円

仕入高 366,467 千円

その他の営業取引高 234,536 千円

営業取引以外の取引による取引高 14,235 千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び表示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。）に従っております。

また、実務報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計処理の変更による影響はないものとみなしております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所 有 (被所有者) 割 合	関連当事者 との 関係	取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック ホールディング ス 株 式 会 社	被所有 間接 100.0%	工事請負	売 上 高	127,294	完 成 工 事 未 収 入 金	56,258
						売 掛 金	4,115
				グ ル ー プ 通 算 個 別 帰 属 額	727,846	未 払 金	727,846
親会社の子会社	パナソニック 株 式 会 社	—	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売 上 高	1,184,268	完 成 工 事 未 収 入 金	279,030
						売 掛 金	86,514
				仕 入 高	12,804,831	工 事 未 払 金	1,234,242
						買 掛 金	699,239
				余 剰 資 金 の 預 入	7,248,394	預 け 金	6,246,026
受 取 利 息	7,436						

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（預け金を除く）には消費税等を含めております。
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

7,446円34銭

(2) 1株当たりの当期純利益

1,222円29銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年3月31日開催のみなし臨時株主総会において、子会社であるパナソニック防災システムズ株式会社の全株式を現物配当することを決定いたしました。これにともない、同社は親会社であるパナソニック出資管理合同会社の直接の子会社となります。

(1) 効力発生日

2023年4月1日

(2) 背景

同社をパナソニック出資管理合同会社の直接の子会社とすることで、パナソニックグループにおける意思決定の迅速化を図ります。

(3) 配当財産の総額

674,011千円

※本計算書類に記載の金額につきましては、表示単位未満を切り捨てております。